

**衛星放送の未来像に関するワーキンググループ
(第11回) 資料
論点整理(案)**

**令和2年11月6日
事務局**

第7回（令和2年4月）からこれまでの議論を踏まえ、以下のとおり整理。

1. 新4K8K衛星放送の普及

- (1) 新4K8K衛星放送の受信環境整備
- (2) 4Kコンテンツの充実

2. 周波数の有効利用の推進

- (1) 右旋の空き帯域の活用
- (2) 左旋の未使用帯域の活用

3. 衛星放送事業をめぐる経営環境変化への対応

課題

- 右旋の放送番組を視聴するための受信環境が概ね整備されているのに対し、左旋の放送番組の視聴には、アンテナ・受信設備の交換等が必要な場合が多い。**左旋対応の受信環境整備推進**のためにどのような取組が必要か。

意見等

【関係者からの意見等】

- ✓ 新築住宅では左旋放送への対応が進んでいるが、既築の住宅を中心に左旋対応アンテナへの交換、ケーブルテレビの一部を含めた建物内の伝送機器の更新が必要。(NHK)
- ✓ 既存の集合住宅では設備改修や合意形成に時間がかかる。4K8Kの一体的な普及には、直接受信の設備改修のほか、設備改修を必要としない「ケーブルテレビ(STB方式)」や「光回線テレビのフレッツ方式」の普及・連携を強化する必要がある。(一社)放送サービス高度化推進協会)
- ✓ BS4K放送の再放送で、BS4K受信機設置により約2,173万世帯が視聴可能。(一社)日本ケーブルテレビ連盟)
- ✓ BS(2K/4K)IP再放送については、一部課題があった集合住宅においても光配線方式の普及等も含め、ネットワーク環境の改善が進んでいる。((株)NTTぷらら)
- ✓ 電波漏洩対策助成金の活用による直接受信の推進は重要。また、光回線等による視聴環境整備も重要。(スカパーJSAT(株))
- ✓ 新4K8K放送受信設備への改修が難しい施設や新設の場合、V-POF(ビデオ用プラスチック光ファイバ)の利用によって、対応可能となったり配線が簡単になる。(一社)日本CATV技術協会)

【構成員からの意見等】

- ✓ 4K8Kの視聴は環境によって様々な設備や機器が必要とのことだが、そのことが消費者に十分に理解されているのか。業界全体として何か広報していく必要があるのではないかと考える。(石田構成員)
- ✓ 各家庭の受信機と受信方式の組み合わせが様々でどのような環境を整備すべきかが異なっている。こうした状況に対し、詳細な説明資料の作成と、制度やコスト面でのサポートを検討すべきである。(奥構成員)
- ✓ 個々の環境に合わせ、もう少し簡単に4Kの設置について確認できないかと思う。4Kコンテンツに魅力を感じ、実際にアクセスしようとしたとき、自分の家の受信環境の制約で躊躇し、気持ちが折れないよう、わかりやすい誘導、案内を関係者が協力して作っていくことが重要である。(音構成員)

意見等

【構成員からの意見等】

- ✓ 左旋対応の受信機は持っているが、宅内配線が対応していないというボトルネックが存在する。ギャップを埋めるためにはマンションの宅内配線対応が非常に重要。特にマンション共聴は様々なハードルがあり、その点にフォーカスを当て、支援できるとよいのではないかと。(奥構成員)
- ✓ 視聴者が自らの力で4Kを見られるようにするには、マンション共聴の場合、様々なハードルが高いため、一般のユーザーに対していかに支援をするかということが大事である。(奥構成員)
- ✓ プラスチックだと工事コストも非常に安く、実現による効果も非常に大きいので、生活の質を上げるという意味においても、ローカル5Gとともにセットでなんらかの振興策をとる意義があるのではないかと。(中村構成員)
- ✓ 今後のユーザーの視聴環境は、テレビとスマホを交互に見ることが予測される。受信点から先はインターネット系やIPTVで配信するほうが、ユーザーのコスト負担も、途中の伝送路にかかる社会的なコスト負担も今後は少なくなる。衛星放送プラスIPTVを普及させる方策が望ましい。(中村構成員)

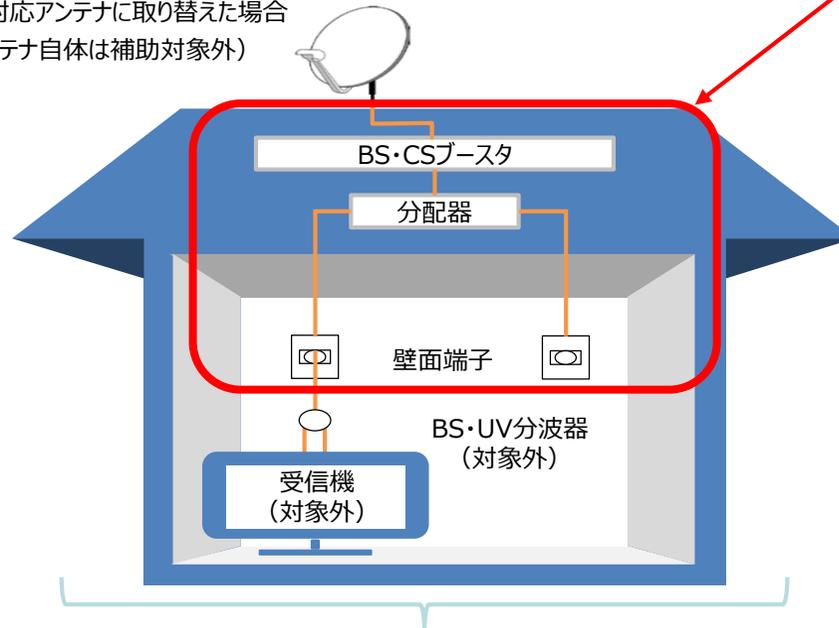
対応の方向性 (案)

- 右旋と左旋では放送番組を視聴するための受信環境について差があることを踏まえ、左旋視聴のための受信設備改修の必要性や、ケーブルテレビや光通信回線による直接受信以外の視聴方法の選択肢についての周知広報を強化することが必要ではないか。
- 設備改修の支援策として、衛星放送用受信環境整備事業やケーブルテレビネットワーク光化を継続して実施することが重要ではないか。
- プラスチック光ファイバやローカル5Gを活用した放送配信など、新たな技術を活用した簡便な改修方法の開発・技術検証・普及促進が必要ではないか。

- 新4K8K衛星放送（2018年12月1日開始）で用いられる中間周波数帯（2.2～3.2GHz）について、既存の他の無線サービスとの共用における懸念が指摘されている。
- 右左旋対応アンテナに取り替えた場合、他の無線通信に障害を与えるおそれのある衛星基幹放送用受信設備を改修し、適切な受信環境の整備を支援するため、2018年度から補助事業を実施中。

補助のイメージ図

右左旋対応アンテナに取り替えた場合
(アンテナ自体は補助対象外)

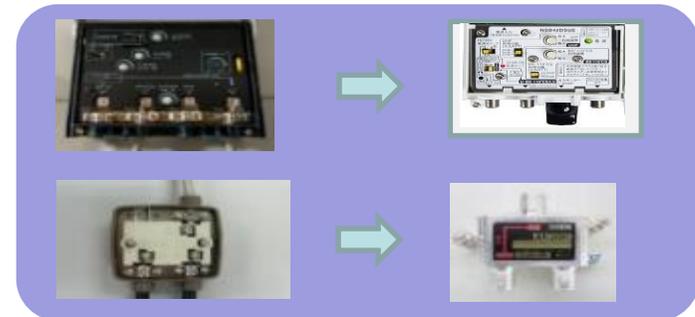


2017年5月11日以前に設置されていることが必要

アンテナ出力から壁面端子の間にある技術基準に不適合となる機器を改修（交換）するための費用（工事費を含む）の1/2相当額を補助

すでに設置されている不適合品

適合品に改修（交換）



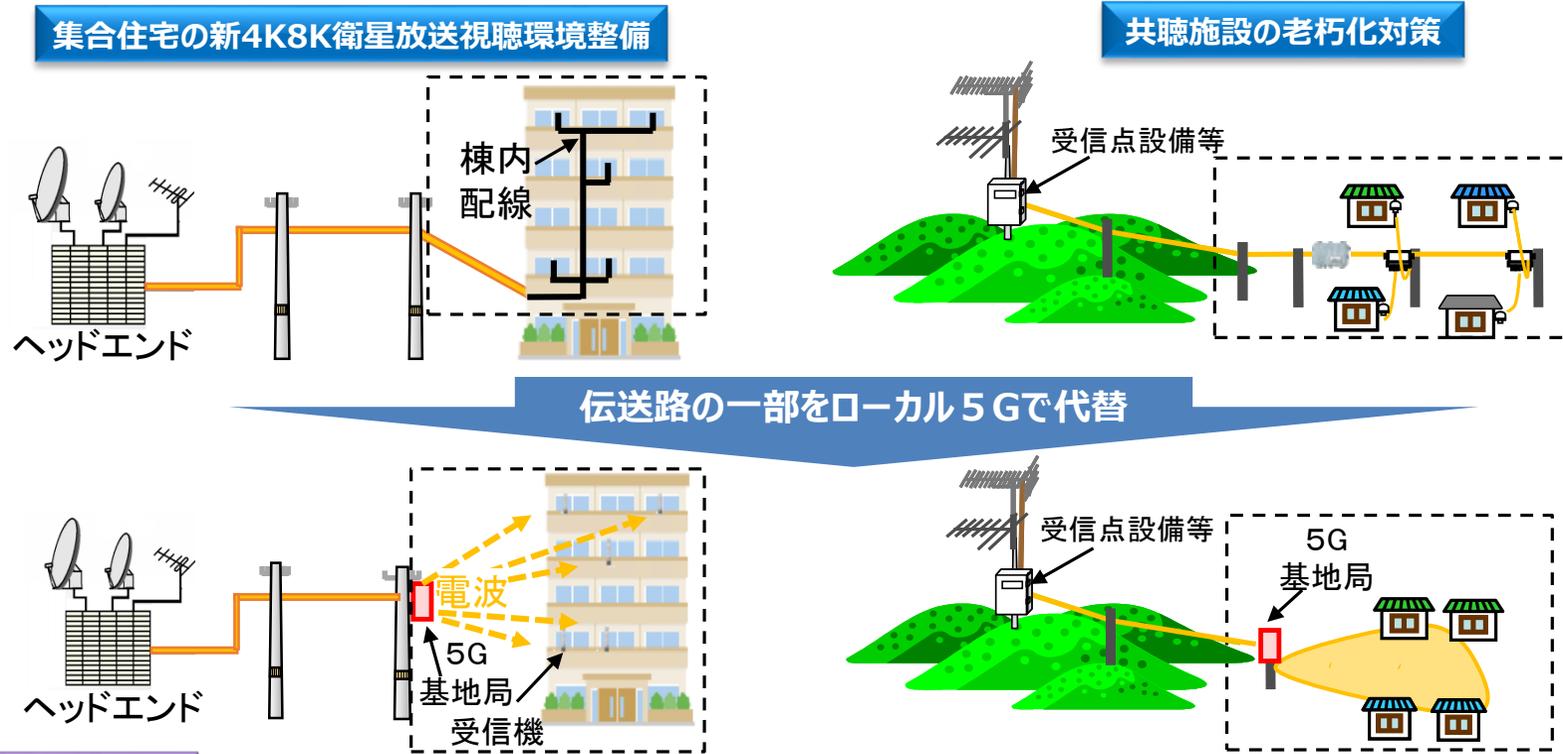
○2021年度要求※：

- ・要求額 10.9億円
- ・補助予定世帯数 約3万世帯
- ・補助率 1/2

※補助期間は2021年度末まで

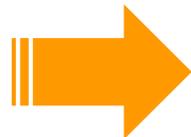
- ケーブルテレビを取り巻く環境において、「集合住宅における新4K8K衛星放送の視聴環境の整備」や「過疎地域における共聴施設の老朽化対策」等が放送政策の課題となっている。
- 近年実用化されたローカル5Gの技術を活用し、ケーブルテレビの一部伝送路を無線に置き換えること等により、現在よりも簡便かつ低廉な視聴環境整備等を実現するための調査研究を行う。

【令和3年度要求1. 3億円（新規、2カ年予定）】



調査研究の概要

- (1年目) ケーブルテレビの伝送路をローカル5Gで代替するための基盤技術開発及びモデルシステム構築
- (2年目) モデルシステムを用いた技術検証及び技術基準の検討



- ✓ より簡便かつ低廉な視聴環境整備を推進
- ✓ 今後の5G普及に伴い機器のさらなる低廉化も実現

課題

- 4K放送の推進及び4K対応受信機の普及のためには、**魅力ある4Kコンテンツの充実が不可欠**であるが、現状は質・量ともに不足している状況。
- **ピュア4Kコンテンツを増やす**ためには、どのような取組が考えられるか。

意見等

【関係者からの意見等】

- ✓ 衛星放送事業者に最も重要なことは視聴者に優良なコンテンツを届けることであり、そのために積極的な投資が必要。（（一社）衛星放送協会）
- ✓ 魅力的なコンテンツの充実のため、効率的な制作体制を整備し、業界全体での周知広報活動が必要。（NHK）
- ✓ コンテンツは4Kで制作し、BS4Kとダウンコンバートした2K一体制作番組の同時放送を拡充させ、4Kの魅力に触れる機会を増やし、普及を目指す。（NHK）
- ✓ 日本全国のケーブルテレビ事業者が制作した4K番組を全国統一編成で放送する「ケーブル4K」を提供し、ケーブル独自4Kを推進。（（一社）日本ケーブルテレビ連盟）
- ✓ ひかりTVではBS4Kに加え、4K自主放送、4K-VOD等も含めた総合的な4Kコンテンツを視聴者に訴求。（（株）NTTぷらら）

【構成員からの意見等】

- ✓ 視聴形態の変化や視聴デバイスの多様化に対応するため、「ここ」でしか見られないオリジナルコンテンツの充実、投資を行い、積極的なPRを行っていくべき。（音構成員）
- ✓ 今後、右旋の空き帯域は、最低4Kとして、すでに放送している4K番組のコンテンツ充実も促進することが望まれる。（中村構成員）
- ✓ ピュア4Kのコンテンツが非常に少ない。4Kコンテンツが充実することで4K視聴可能機器も普及していく。（榎並構成員）
- ✓ 普及の観点からピュア4Kのコンテンツが増えることが大事。eスポーツや教育コンテンツなど、文化や芸術に関する様々なステイクホルダーや文化行政との連携も考えられる。（宍戸構成員）

意見等

【構成員からの意見等】

- ✓ 2K、4Kそれぞれ別のコンテンツを作るのは大変なので、2Kのコンテンツも4Kで制作すべき。（榎並構成員）
- ✓ 番組を4Kで制作する方向にもって行って頂きたい。特に、東京オリンピックが延期になり、ピュア4Kのドライバーが見当たらないことが気になっている。（奥構成員）
- ✓ 4K8Kコンテンツの魅力をより社会に顕在化させる必要がある。衛星放送事業者の4Kコンテンツの制作のインセンティブを高める方策を積極的に進めることが受信環境の整備推進に繋がる。（音構成員）
- ✓ 日本ケーブルテレビ連盟が主催しているケーブルアワードでは、数年前に4K部門が作られた。それが一つのきっかけになり、ケーブルテレビのコミュニティチャンネルで4Kコンテンツの積極的な展開が起こった。衛星放送でも4Kを押し出していく環境を整える必要があるだろう。（音構成員）
- ✓ ウィズコロナ時代の中での取組が特に見られず、医療や教育でニーズはあるが技術的に応えられていない状況。衛星放送の特異性を活かしながら、いかに国民にニーズを浸透させていくか、官民一体で考えていくべき。（大橋構成員）
- ✓ 衛星放送の新しい情報提供について、消費者と最後に会う工事担当者等から、テレビの色々なサービスが始まったということを紹介していただけると良い。（近藤構成員）

対応の方向性（案）

- 視聴者の4Kに対するニーズを満たすためには、放送だけではなくマルチユースを想定した上で、**ピュア4Kコンテンツを増やしていく**ことが必要ではないか。特に**東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は対応を加速する契機**となるのではないか。
- 新4K8K衛星放送に対する視聴者の認知度を高めるため、**業界全体で訴求効果の高い周知広報の手法**について検討することが必要であるとともに、定期的な市場調査を通じた**継続的な実態把握**が必要ではないか。

課題

- 現在、BS右旋帯域では帯域再編作業が進められているが、一部事業者の撤退により、帯域再編後も一定帯域が空いた状態である。また、周波数使用基準の適用等により、将来的には更なる空き帯域の発生が見込まれる。**かかる空き帯域について、2Kと4K放送のいずれに割り当てるべきか。**
- 基幹放送普及計画では、BS右旋帯域は2K放送で使用する事が基本とされているが、高画質化へのニーズ等に応えるためにも、今後の活用方法は2K放送に限定する必要はないのではないか。

意見等

【関係者からの意見等】

- ✓ トラポン代の低減を目的とした使用スロット数の縮減の動きがあるものの、継続的な不稼働スロットの存在は、利用料金の改定、番組あたりの利用料金に影響を与える可能性がある。今後、放送事業者による採算性の精査や4K受信機の普及によって番組の整理が行われる場合には、2K放送ではなく4K放送への移行を図ることになると考える。
(株)放送衛星システム
- ✓ 現状の左旋4K事業者の事業運営は厳しい。既存事業者の需要もあり、BS右旋の空き帯域の有効利用のため、BS右旋帯域も4K化するべき。
(一社)衛星放送協会

【構成員からの意見等】

- ✓ BS右旋に2Kと4Kのどちらを割り当てるかという話があったが、大きな方向としては4Kを優先するのが筋。
(音構成員)
- ✓ OTT側に4Kテレビの画面が奪われている状況であることを踏まえれば、今後、右旋の空き帯域は、最低4Kというかたちで行い、既存の放送事業者の4K番組のコンテンツ充実も促進することが望まれる。
(中村構成員)
- ✓ 右旋の4K化が意見として出たが、それが望ましいと思う。2Kと4Kで別々のコンテンツを作るのは大変なので、同じコンテンツだが高品質化し、全体を4K化の方向にすることで、4Kの受信機が普及し、経済の活性化にも繋がると思う。
(榎並構成員)

対応の方向性（案）

- 以下の観点により、今後BS右旋において一定帯域が確保できた場合には、当該帯域は4K放送に割り当てるべきではないか。
 - ・新4K8K衛星放送の普及推進のため、まずは受信環境が整っている右旋帯域において4K放送の番組を増やし、市場としてしっかり立ち上げる必要がある。
 - ・現状、左旋の4K放送の受信環境整備には相応の期間が必要となるため、右旋帯域に選択肢を増やし、4Kコンテンツの充実を図ることが、4K受信機を購入した視聴者の利益にもかなう。
- 当該帯域の4K放送への割当てに係る制度整備も検討すべきではないか。また、割当ての際の帯域再編に係る費用負担の在り方について、関係事業者・団体において議論すべきではないか。

(1) 周波数使用基準の適用

- 令和元（2019）年6月に公布された改正放送法により、衛星基幹放送の業務の認定及び認定更新において、周波数の有効活用の観点から、「周波数使用基準(省令)」への適合性を審査要件として追加。
- 周波数使用基準では、認定又は認定更新において、伝送方式及びテレビジョン放送の種類（SD、HD、フルHD、4K、8K）ごとに申請可能なスロットの数の上限を定めており、今後の認定更新の際、基準に適合しない場合にはスロットが返上される見込み。

伝送方式及びテレビジョン放送の種類		スロット数の上限	
		BS	CS
広帯域伝送方式	標準テレビジョン放送（SD）	6	6
	高精細度テレビジョン放送（HD）	12	12
	高精細度テレビジョン放送（フルHD）	20	—
高度広帯域伝送方式	超高精細度テレビジョン放送（4K）	40	60
	超高精細度テレビジョン放送（8K）	120	—

(2) NHK中期経営計画（案）

- 令和2（2020）年8月4日、NHKは2021年度から2023年度における中期経営計画案を公表し、BS右旋の3波を2波に整理・削減する意向を表明（将来的な1波化にも言及）。

■NHK経営計画（2021-2023年度）（案）（抜粋）

◎衛星波の整理・削減を段階的に実施し、将来的には右旋の1波化に向けて検討を進めます。

○右旋の3波（BS1・BSP・BS4K）は、コンテンツをより効果的に届ける再設計を計画期間内に行い、公共メディアとしての価値を維持しつつ、2波（4K・2K）への整理・削減を実施します。（略）

今後さらに複数のスロットが右旋帯域で空く見込み

課題

- BS/CS左旋は受信環境の課題もあり、現在、放送が行われている帯域は限定されている状態だが、**有効活用するためにはどのような方策**が考えられるか。新たなサービスへ活用する可能性もあるのではないかと。

※ 衛星放送における周波数の活用方法については、「放送を巡る諸課題に関する検討会」の下に設置されている「災害時の放送の確保に関する検討分科会」が令和2年7月に取りまとめた報告書において、「災害時における広域な情報の提供や障害の早期復旧といった課題に対し、広域性に優れ、危険地域での復旧作業を伴うことなく放送継続可能な衛星放送の活用を検討することが必要である。」との指摘がなされている。

意見等

【関係者からの意見等】

- ✓ BS・CSとも左旋帯域は空き帯域が多く存在しており、別利用も検討が必要ではないか。（（一社）衛星放送協会）
- ✓ 左旋の有効活用については8K放送だけでなく、ネットと融合した日本全国のローカル5G・6G、ホームサーバー向けデータ放送といった新規の放送サービスの創造も必要と考えられる。（（株）放送衛星システム）
- ✓ 2KにHEVC方式の活用すると多様なコンテンツを投入できることから、左旋の受信を促進でき、結果的に4K受信も普及させることにつながる。また、放送のみならず、特定用途向け映像の多地点への配信に活用することも考えられる。（スカパーJSAT（株））

【構成員からの意見等】

- ✓ 左旋は8Kを追求するのが望ましいのではないかと。（中村構成員）
- ✓ VRやARなどの映像を放送し、見たいところを受信者が見るようにするなど、データに限らず、映像の高度化も進めるべきだ。左旋を使って新たなサービスを展開することによって、ひいては8Kの普及に繋がるのではないかと。また、自治体の防災カメラ映像を必要とところに全国配信するのは非常に有効だと思う。（榎並構成員）
- ✓ 左旋の周波数を活用するためには、8Kのコンテンツが充実することが重要で、そのための受信環境の整備が必要だが、多チャンネルや高画質だけではどうしても普及に限界があるだろうと思う。そのためには、新しいサービス、機能が必要なのではないかと思う。（榎並構成員）

対応の方向性（案）

- **左旋の受信環境整備**には相応の期間がかかると見込まれるが、その整備自体は**引き続き着実に進めていくことが重要**。その上で、周波数を有効活用するために、**他の新たなサービスへの活用も検討**すべきではないか。
- 例えば、2 K放送へのHEVC方式の導入によるコンテンツ充実、災害対応や難視聴対策における衛星放送の活用等、新たなサービスの創出が考えられるのではないか。その際、必要に応じ、技術的課題等に関する検討も行うべきではないか。

4K・8K放送の伝送路に関する考え方

基幹放送普及計画において、衛星放送の伝送路は、以下の電波の周波数を使用することを基本として規定。

HD(2K)又はSD	右旋
4K・8K	左旋

○基幹放送普及計画(昭和63年郵政省告示第660号)(抄)

第1 1(1)

イ 衛星基幹放送

衛星基幹放送については、高精細度テレビジョン放送又は標準テレビジョン放送にあつては右旋円偏波(略)の電波の周波数、超高精細度テレビジョン放送にあつては左旋円偏波(略)の電波の周波数を使用して放送を行うことを基本として、放送に関する需要の動向を勘案するとともに、地上基幹放送及び有線一般放送との連携に留意しつつ、その普及を図るとともに次のとおりとする。

BS・CS左旋のチャンネル配列図

○BS放送 (左旋のチャンネル配列図)

令和2年7月1日現在

帯域	2ch (11.74666GHz)	4ch (11.78502GHz)	6ch (11.82338GHz)	8ch (11.86174GHz)		
事業名	未使用	未使用	未使用	SCサテライト放送	QVC サテライト	東北新社メディアサービス
番組				ショッピング	4K QVC	ザ・シネマ 4K
チャンネル				ショッピング	ショッピング	映画
スロット数	(120)	(120)	(120)	(40)	(40)	(40)
帯域	10ch (11.90010GHz)	12ch (11.93846GHz)		14ch (11.97682GHz)	16ch (12.01518GHz)	
事業名	未使用	WOWOW ※		日本放送協会	未使用	
番組		WOWOW		NHK BS8K		
チャンネル		総合娯楽				
スロット数	(120)	(40)	(40)	(120)	(120)	
帯域	18ch (12.05354GHz)	20ch (12.09190GHz)	22ch (12.13026GHz)			
事業名	未使用	未使用	未使用			
番組						
チャンネル						
スロット数	(120)	(120)	(120)			

※ 令和3年3月1日より、放送開始予定。

○東経110度CS放送 (左旋のチャンネル配列図)

令和2年7月1日現在

帯域	ND25 (12.231GHz)	ND1 (12.271GHz)	ND3 (12.311GHz)	ND5 (12.351GHz)	ND7 (12.391GHz)
事業名	未使用	未使用	未使用	未使用	未使用
番組					
チャンネル					
スロット数	(120)	(120)	(120)	(120)	(120)
帯域	ND9 (12.431GHz)	ND11 (12.471GHz)	ND13 (12.511GHz)	ND15 (12.551GHz)	ND17 (12.591GHz)
事業名	スカパー・エンターテイメント		未使用	未使用	未使用
番組	J SPORTS 1 (4K)	J SPORTS 2 (4K)	未使用	未使用	未使用
チャンネル	スポーツ	スポーツ			
スロット数	(60)	(60)	(120)	(120)	(120)
帯域	ND19 (12.631GHz)	ND21 (12.671GHz)	ND23 (12.711GHz)		
事業名	スカパー・エンターテイメント	スカパー・エンターテイメント	スカパー・エンターテイメント		
番組	スターチャンネル 4K	スカチャン1 4K	日本映画+時代劇 4K		
チャンネル	映画	総合娯楽	総合娯楽		
スロット数	(60)	(60)	(60)		

現在、左旋帯域中、放送が行われている帯域は限定的

課題

- インターネット動画配信サービスの進展や視聴形態の変化により、衛星放送事業者の経営環境は厳しくなっている。個別の放送事業者はコスト削減に取り組んでいるものの、B-SAT及びスカパーJSATが提供する衛星料金（中継器料：トラポン代，地球局料：アップリンク代）が負担となっている。
- **衛星料金の負担軽減**のために、どのような対応策が考えられるか。

意見等

【関係者からの意見等】

- ✓ 厳しい競争環境の中、衛星放送事業者はコンテンツへの更なる投資、サービス料金の低廉化に戦略的に取り組むことが必要となっているが、衛星料金に係る固定費の負担感が増している。今後、B-SATとスカパーJSATが協調・連携して衛星料金等の固定費の低廉化に向けて取り組むことを期待。放送事業者も意見交換に参加させていただきたい。（（一社）衛星放送協会）
- ✓ 衛星の調達・運用コストといったハード事業の構造見直しも、当然検討すべき課題。（スカパーJSAT（株））
- ✓ 固定費の負担が放送事業者に大きくのしかかるということは理解しており、低廉化に向けた作業は進めていく必要がある。（（株）放送衛星システム）
- ✓ 2011年に打ち上げられたハイブリッド衛星（BSAT-3c/JCSAT-110R）はコスト的に成功だったが、現状ではBS/CSの両方をカバーしようとするると大型衛星になり、打上げ費が2倍以上になる。（（株）放送衛星システム）

【構成員からの意見等】

- ✓ ハード事業者であるB-SAT、スカパーJSATと放送事業者が意見交換を進めながら、固定費の問題への対応を検討することが重要。（音構成員）

対応の方向性（案）

- 衛星料金等固定費の低廉化のため、ハード事業者であるB-SAT、スカパーJSATは、次回の約款改定に向け**個社におけるコスト構造の見直しを行う**とともに、**地球局や管制センターの共同利用**、さらには中長期的課題として**BS/CS放送に係るハイブリッド衛星の可能性**について、専門家等の意見も踏まえて検討を進めるべきではないか。
- その状況及び成果については、**事業者団体等がハード事業者であるB-SAT、スカパーJSATの参加を得て、意見交換の場を設け議論**をするべきではないか。

	BS	CS	
	(株)放送衛星システム	スカパーJSAT(株)	
運用衛星	BSAT-3a、3b、4a、4b、 BSAT-3c/JCSAT-110R※1 (東経110度)	JCSAT-110A BSAT-3c/JCSAT- 110R※1 (東経110度)	JCSAT3A、4B (東経128度、124度)
地球局・ 管制センター	アップリンクセンター(渋谷、菖蒲(無人)、 君津(無人)) 管制センター(川口、君津(無人))	スカパー東京メディアセンター(江東区) 衛星管制センター(横浜) ネットワーク管制センター(常陸大宮、山口)	
費用 (12スロット)	トラポン : 約1億9,800万円/年 アップリンク: 約8,000万円/年 (契約約款:H23.10.1~)	トラポン : 約1億2,500万円(変動型プラン※2)/年 アップリンク: 約4,100万円(変動型プラン※2)/年 (東経110度サービス契約約款:R2.3.31~)	

注 各社HP及び契約約款より作成

※1 BSAT-3c/JCSAT-110Rは両者のハイブリッド衛星

※2 スカパー変動型プランは、加入者数によって、月額基本料が変動

課題

- 衛星放送市場における有料放送管理事業者であるスカパーJSATは、「プラットフォームガイドライン*」に基づき、取次ぎ・媒介・代理、限定受信の業務、送信業務、普及促進業務等を実施。
- 国内外の映像配信プラットフォームとの競争が激しくなる中、競争力の維持・確保の観点から、当該ガイドラインをより自由度の高い事業運営を可能とする内容に見直すことについてどのように考えるべきか。

※「衛星放送に関するプラットフォーム業務に係るガイドライン」（平成15年7月 スカパーJSAT策定・公表）

意見等

【関係者からの意見等】

- ✓ スピード感が求められる厳しい競争環境の下では、一つ一つのチャンネルの個別最適よりもプラットフォームとしての全体最適の動きがより重要になっている。（スカパーJSAT（株））
- ✓ 今の競争環境とは大きく異なる時代に総務省の研究会から提示された指針等を踏まえ、自主的に策定したガイドラインに基づきプラットフォームを運営してきたが、今後は時代に合わせて、一定の自由度を持ったかたちでプラットフォームの運営をすることが必要。（スカパーJSAT（株））

【構成員からの意見等】

- ✓ 動画配信の進展を考えると、プラットフォーマーに対する縛りについて、見方を整理する必要があるという考えは充分納得できる。放送事業者に丁寧な説明をすることが前提だが、ガイドラインについて見直し、状況の確認は必要。（音構成員）

対応の方向性（案）

- 有料放送管理事業者の業務に対する規律については、平成22年の放送法改正により、事前規制として業務の実施方針の公表や適正かつ確実な運営を確保するための措置を講じること等、事後規制として業務改善命令を導入。
- 競争環境の変化に機動的に対応するため、スカパーJSATのプラットフォームについて、公正性・中立性・透明性を前提としつつ、柔軟な事業運営が許容されるべきではないか。
- 今後、同社においてガイドラインの見直しを行う場合は、法制度の趣旨を踏まえつつ、「プラットフォームガイドラインに関する委員会」等の場において関係者に対して公正性・中立性・透明性に留意した説明を行うことを期待。

I. 衛星放送の視聴者（視聴しようとする者を含む。以下同じ。）の利益を確保するための事項

1. 視聴者に対して適正な営業活動を行う
2. 視聴者に対し、有料放送（有料基幹放送を含む。以下同じ。）のサービスの料金その他の提供条件及びその変更の内容を明示する
3. 視聴者からの苦情・要望等を誠実に受け付け、適切な対応を図る
4. 視聴者の個人情報適正に取り扱い、その保護を図る

II. 衛星放送の円滑な実施の確保のための事項

1. 衛星放送事業者に対する、プラットフォーム事業者の業務の内容及びその提供条件並びに責任に関する事項を適正かつ明確にする
 - (1) 役務と提供条件の関係の透明性
 - (2) 広告宣伝・販売促進の考え方
 - (3) マーケティングデータの有効活用
 - (4) 衛星放送事業者への役務提供開始手続き
 - (5) 役務提供停止及び契約解除に係る手続き
2. 衛星放送事業者に対し、不当な義務を課したり、不当な差別的取扱いを行わない
 - (1) 当社と資本関係にある衛星事業者・衛星放送事業者との関係における公正性
 - (2) パック・セット組成への関与
 - (3) プラットフォーム事業者に係るソフト事業の透明性
 - (4) その他衛星放送事業者の意思に反して行う行為及び手続き
3. 「衛星放送に関するプラットフォーム業務に係るガイドライン」を適正に運用する
 - (1) 社内委員会の設置による適正性の確保
 - (2) 有識者を含めた社外委員会の意見の尊重
4. プラットフォーム事業者と衛星放送事業者の利益が相反する場合に、その適正な解決を図る
 - (1) 主張の明確化
 - (2) 第三者の意見の尊重

課題

- 有料放送事業者とOTTをはじめとする映像配信サービスとの市場競争が激しくなっていることを受け、各有料放送事業者は、**コスト削減や多角化（映像配信サービスへの進出等）といった経営方針の見直し**に取り組んでいる。このような状況を踏まえ、衛星放送事業者に対する規律の在り方についても見直しを行うべきではないか。

意見等

【関係者からの意見等】

- ✓ 厳しい経営環境の中でOTT事業者との対抗を含めた料金戦略等々が必要。（（一社）衛星放送協会）
- ✓ 視聴者のニーズに応え、市場で生き残っていくためには、衛星放送にこだわらないサービスの提供、VODの活用、融合したサービスを提案していく。衛星の伝送路にこだわらないということが重要。（スカパーJSAT（株））
- ✓ 商品組成や価格設定等について、視聴者ニーズに迅速かつ柔軟に対応することが求められる中で、110度CSの有料放送は視聴者から見ると一つのサービスとなっており、同じ基幹放送でも地上波や無料BSとは異なる施策等が必要。（スカパーJSAT（株））
- ✓ 4K放送推進等のため、マスメディア集中排除原則の緩和検討をお願いしたい（スカパーJSAT（株））

【構成員からの意見等】

- ✓ ウィズコロナ/アフターコロナ時代はさらに宅内メディア行動が活性化し、テレビ端末上のスクリーンはOTT事業者の参入と普及率上昇により競争が激化。ネットという部分を活用しながら考える必要がある。（奥構成員）
- ✓ コンテンツの充実とともにデジタルネイティブの若い世代をいかに取り込んでいくかが今後の重要課題。顕在化していないニーズ、潜在層へのアプローチが必要（久我構成員）
- ✓ インターネットのマーケットを衛星放送業界も取りに行かないと収入が増えない、インターネット配信プラットフォームのコスト構造、そこにもっと効率的な投資をやっていく方向があってよいのではないか。（中村構成員）

対応の方向性（案）

- 衛星放送、とりわけ有料放送を取り巻く市場環境の変化を踏まえたより柔軟な事業運営を可能とするため、**今後、経営状況に係る実情の把握や現行の衛星放送関係の規律に対する要望の有無について詳細な調査を行う。**